



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者(役職名)取締役社長 (氏名)佐伯 勇人
 問合せ先責任者(役職名)経理部 連結決算チームリーダー(氏名)行本 亮児 (TEL)(087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	358,700	△1.1	11,537	△64.0	12,186	△61.2	7,798	△65.5
30年3月期第2四半期	362,652	9.8	32,012	550.3	31,402	—	22,633	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 7,382百万円(△65.8%) 30年3月期第2四半期 21,557百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	37.87	—
30年3月期第2四半期	109.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	1,342,704	318,026	23.5	1,535.23
30年3月期	1,330,226	312,564	23.5	1,516.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 316,138百万円 30年3月期 312,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00			
31年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	△0.2	22,500	△23.1	22,000	△21.4	15,000	△23.8	73.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	223,086,202株	30年3月期	223,086,202株
31年3月期2Q	17,163,186株	30年3月期	17,159,023株
31年3月期2Q	205,925,485株	30年3月期2Q	205,935,725株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成30年10月31日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	648,000	△1.0	11,500	△41.0	13,000	△33.7	9,500	△34.0	46.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年同期に比べ 5.4%減の 117億8百万 kWh となりました。

また、卸販売電力量は、前年同期に比べ 49.8%減の 15億58百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 14.3%減の 132億66百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		29年度第2四半期 (29/4~29/9) (A)	30年度第2四半期 (30/4~30/9) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	4,185	4,012	△ 173	△ 4.2
	電 力	8,191	7,696	△ 495	△ 6.0
	計	12,376	11,708	△ 668	△ 5.4
卸 販 売		3,104	1,558	△1,546	△49.8
総販売電力量		15,480	13,266	△2,214	△14.3

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機が運転停止中のため、ゼロとなりました。

一方、水力発電受電電力量は、前年同期に比べ 24.7%増の 23億11百万 kWh となり、新エネ発電受電電力量は、13.4%増の 20億71百万 kWh となりました。

この結果、火力発電受電電力量は、前年同期に比べ 10.5%増の 100億27百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		29年度第2四半期 (29/4~29/9) (A)	30年度第2四半期 (30/4~30/9) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率		88.6%	110.3%	21.7%	
水 力		1,854	2,311	457	24.7
伊方3号利用率		102.7%	—%	△102.7%	
原 子 力		4,013	—	△4,013	—
火 力		9,074	10,027	953	10.5
(石 炭)		(6,866)	(7,109)	(243)	(3.5)
(L N G)		(837)	(852)	(15)	(1.7)
(石油ほか)		(1,371)	(2,066)	(695)	(50.7)
新 エ ネ		1,827	2,071	244	13.4

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

③ 収 支

営業収益(売上高)は、小売および卸販売電力量の減などにより、前年同期に比べ 39 億円(△1.1%)減収の 3,587 億円となりました。

営業費用は、伊方発電所3号機の停止や燃料価格の上昇等に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことなどから、前年同期に比べ 165 億円(5.0%)増加の 3,471 億円となりました。

この結果、営業利益は、205 億円減益の 115 億円、経常利益は、193 億円減益の 121 億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、149 億円減益の 77 億円となりました。

(単位: 億円、%)

		29年度第2四半期 (29/4~29/9) (A)	30年度第2四半期 (30/4~30/9) (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	小売販売収入	2,415	2,350	△65	△2.7
		卸販売収入	269	179	△90	△33.3
		再エネ交付金ほか	571	633	62	10.9
		小 計	3,256	3,163	△93	△2.8
	その他事業	370	423	53	14.3	
	合 計	[3,311] 3,626	[3,229] 3,587	[△82] △39	[△2.5] △1.1	
営業 費用	電気事業 需給関連費	人件費	276	265	△11	△3.8
		燃料費	337	399	62	18.5
		購入電力料	938	1,085	147	15.7
		小 計	1,275	1,485	210	16.5
	減価償却費	284	269	△15	△5.3	
	修繕費	275	263	△12	△4.5	
	原子力バックエンド費用	91	29	△62	△68.1	
	その他費用	771	775	4	0.5	
	小 計	2,975	3,088	113	3.8	
	その他事業	331	382	51	15.6	
合 計	[3,028] 3,306	[3,159] 3,471	[131] 165	[4.3] 5.0		
営業利益		[283] 320	[69] 115	[△214] △205	[△75.5] △64.0	
営業外損益		△6	6	12	—	
経常利益		[297] 314	[100] 121	[△197] △193	[△66.2] △61.2	
法人税ほか		87	43	△44	△50.0	
親会社株主に帰属する純利益		[221] 226	[72] 77	[△149] △149	[△67.1] △65.5	

(注) [] 内は、四国電力単独決算値を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF	98 \$/ t	118 \$/ t	20 \$/ t
原油CIF	51 \$/ b	74 \$/ b	23 \$/ b
為替レート	111 円/ \$	110 円/ \$	△1 円/ \$

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年度に比べ 6.4%減の 235.2 億 kWh、卸販売電力量は、前年度に比べ 20.9%減の 38.5 億 kWh と想定しています。この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 8.7%減の 273.7 億 kWh となる見通しです。

(単位：億 kWh、%)

		29年度実績 (A)	30年度予想 (B)	比較	
				差引(B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	92.2	86.2	△ 6.0	△ 6.5
	電 力	159.0	149.0	△10.0	△ 6.3
	計	251.2	235.2	△16.0	△ 6.4
卸 販 売		48.7	38.5	△10.2	△20.9
総販売電力量		299.9	273.7	△26.2	△ 8.7

② 連結業績

売上高は、総販売電力量の減少などから電気事業は売上減となるものの、連結範囲の拡大などによるその他事業の売上増から、前年度並みの 7,300 億円と予想しています。

利益については、総販売電力量の減少や伊方発電所3号機の稼働減等により需給関連収支が悪化することなどから、前年度に比べ、営業利益は 67億円減益の 225億円、経常利益は 60億円減益の 220億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、46億円減益の 150億円と予想しています。

(単位：億円、%)

	29年度実績 (A)	30年度予想 (B)	比較	
			差引(B-A)	伸び率
売 上 高	7,317	7,300	△ 17	△ 0.2
営 業 利 益	292	225	△ 67	△23.1
経 常 利 益	280	220	△ 60	△21.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	196	150	△ 46	△23.8
1株当たり純利益	96円	73円	△ 23円	—

[前提諸元]

伊方3号設備利用率(%)	52.0	42.6	△ 9.4
石炭CIF(\$/t)	102	119	17
原油CIF(\$/b)	57	74	17
為替レート(円/\$)	111	113	2

③ 配 当

	1株当たり配当金		
	中間配当	期末配当(予想)	合 計
30 年 度	15円	15円	30円
(参考)29年度実績	15円	15円	30円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,134,427	1,151,801
有形及び無形固定資産	873,562	894,088
水力発電設備	64,893	63,234
汽力発電設備	78,981	76,135
原子力発電設備	105,326	115,779
送電設備	129,373	127,467
変電設備	79,196	77,833
配電設備	204,558	204,315
その他の固定資産	105,457	106,762
建設仮勘定及び除却仮勘定	55,278	69,853
原子力廃止関連仮勘定	44,675	44,415
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	5,822	8,292
核燃料	113,363	114,969
加工中等核燃料	113,363	114,969
投資その他の資産	147,501	142,743
長期投資	68,086	65,327
繰延税金資産	39,130	37,523
退職給付に係る資産	4,421	5,104
その他	35,896	34,825
貸倒引当金	△34	△37
流動資産	195,798	190,902
現金及び預金	56,807	26,443
受取手形及び売掛金	88,458	97,650
たな卸資産	28,965	36,534
その他	23,812	30,506
貸倒引当金	△2,245	△233
資産合計	1,330,226	1,342,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
固定負債	739,426	728,805
社債	289,981	292,484
長期借入金	281,055	250,796
退職給付に係る負債	27,133	27,089
資産除去債務	103,912	120,793
その他	37,342	37,641
流動負債	270,406	288,044
1年以内に期限到来の固定負債	115,201	156,789
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
支払手形及び買掛金	39,357	35,773
未払税金	19,476	8,638
その他	96,370	71,843
特別法上の引当金	7,828	7,828
渴水準備引当金	7,828	7,828
負債合計	1,017,661	1,024,677
純資産の部		
株主資本	299,101	303,443
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	159,832	164,180
自己株式	△41,480	△41,486
その他の包括利益累計額	13,189	12,694
その他有価証券評価差額金	5,510	4,658
繰延ヘッジ損益	5,805	6,769
為替換算調整勘定	1,730	1,473
退職給付に係る調整累計額	143	△206
非支配株主持分	273	1,887
純資産合計	312,564	318,026
負債純資産合計	1,330,226	1,342,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	362,652	358,700
電気事業営業収益	325,636	316,382
その他事業営業収益	37,016	42,317
営業費用	330,640	347,162
電気事業営業費用	297,524	308,881
その他事業営業費用	33,116	38,281
売上原価	27,618	31,946
販売費及び一般管理費	5,497	6,334
営業利益	32,012	11,537
営業外収益	3,512	4,544
受取配当金	1,122	1,176
受取利息	248	285
為替差益	1,027	1,170
受取補償金	2	1,682
持分法による投資利益	227	33
その他	884	195
営業外費用	4,122	3,896
支払利息	3,952	3,563
その他	169	332
経常利益	31,402	12,186
繰上準備金引当又は取崩し	△430	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△430	—
税金等調整前四半期純利益	31,833	12,186
法人税等	9,194	4,308
四半期純利益	22,638	7,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,633	7,798

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	22,638	7,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△531	△930
繰延ヘッジ損益	△42	964
為替換算調整勘定	△431	△257
退職給付に係る調整額	57	△379
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	108
その他の包括利益合計	△1,081	△494
四半期包括利益	21,557	7,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,552	7,303
非支配株主に係る四半期包括利益	5	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,833	12,186
減価償却費	33,164	31,938
原子力発電施設解体費	959	1,301
原子力廃止関連仮勘定償却費	154	260
核燃料減損額	3,456	—
固定資産除却損	940	643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	275	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△188
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△430	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△776	△1,330
売上債権の増減額(△は増加)	△7,824	△8,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,112	△7,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,148	△3,719
未払又は未収消費税等の増減額	8,684	△8,936
持分法による投資損益(△は益)	△227	△33
支払利息	3,952	3,563
その他	△6,537	△31,129
小計	60,327	△11,380
利息及び配当金の受取額	1,555	1,721
利息の支払額	△4,075	△3,630
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△637	△4,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,169	△17,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,031	△38,969
固定資産の売却による収入	273	44
資産除去債務の履行による支出	△62	△193
投融資による支出	△2,331	△4,401
投融資の回収による収入	2,342	1,675
定期預金の預入による支出	△5,842	△4,078
定期預金の払戻による収入	3,292	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,360	△41,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	42,500
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
長期借入れによる収入	60,796	12,500
長期借入金の返済による支出	△47,281	△11,356
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	15,000
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△4,129	△3,097
非支配株主への配当金の支払額	—	△12
その他	△76	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,696	25,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,996	△33,817
現金及び現金同等物の期首残高	42,518	52,218
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,522	20,209

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(その他)

当連結会計年度より、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)を、新たに連結子会社に含めております。なお、両社とも特定子会社には該当いたしません。